

第1期さいと未来創生総合戦略
評価検証報告書

西都市

目次

1. 概要	1
1 評価検証について	1
2 評価基準について	1
2. 人口の推移	2
1 人口の推移	2
2 自然動態の推移	2
3 社会動態の推移	2
4 年齢3区分構成比の推移	2
3. 基本目標（数値目標）の進捗状況	3
4. 基本目標ごとの評価検証	4
【基本目標1】西都市における安定した雇用を創出する	4
【基本目標2】西都市への新しいひとの流れをつくる	9
【基本目標3】若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	13
【基本目標4】時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連係する	17

1. 概要

1 評価検証について

平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、国は、少子高齢化、人口減少、東京圏への人口の一極集中などの課題解決に向け、具体的施策をまとめた「総合戦略」を策定し、地方創生を推進してきた。

これを受け、当市においても平成 27 年 12 月に 4 つの基本目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「さいと未来創生総合戦略」を策定し、地方創生に資する様々な施策を展開し、地域の課題解決に向けた取組みを実施してきたところである。

本報告書は、今年度をもって「さいと未来創生総合戦略」の計画期間が満了することに伴い、基本目標ごとの数値目標と施策における重要業績評価指標の達成状況について評価検証を行い、次期戦略の策定資料としてとりまとめたものである。

2 評価基準について

評価については、概ね以下の基準に従って判定を行っている。

(下記の基準になじまない指標もあるため、大まかな参考として活用)

【評価指標】

『達成』・・・すでに達成している、又は達成する見込みであるもの

『順調に推移』・・・実績値が達成目標に対して 80%以上であるもの

『努力を要す』・・・実績値が達成目標に対して 80%未満であるもの

『見直しを要す』・・・指標が悪化しているなど、施策の見直しを図る必要があるもの

『評価困難』・・・事業の廃止・休止、或いは評価指標の収集が現時点では困難であるもの

2. 人口の推移

1 人口の推移

(各年10月1日現在)

指標	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
人口	30,990人	30,704人	30,324人	29,927人	29,569人
前年比較	▲517人	▲286人	▲380人	▲397人	▲358人

資料：宮崎県の推計人口（宮崎県）

2 自然動態の推移

(各年10月1日時点において過去1年間に届け出のあった数)

指標	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
出生	200人	217人	191人	210人	198人
死亡	465人	477人	457人	460人	451人
自然増減	▲265人	▲260人	▲266人	▲250人	▲253人

資料：宮崎県の推計人口（宮崎県）

3 社会動態の推移

(各年10月1日時点において過去1年間に届け出のあった数)

指標	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
転入	903人	927人	925人	868人	991人
転出	1,155人	1,110人	1,018人	1,015人	1,096人
社会増減	▲252人	▲183人	▲93人	▲147人	▲105人

資料：宮崎県の推計人口（宮崎県）

4 年齢3区分構成比の推移

(各年10月1日現在)

指標	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	H26～H30 の比較
15歳未満 人口比率	12.92%	12.78%	12.33%	12.09%	12.09%	-0.83%
15～64歳 人口比率	54.21%	53.49%	52.81%	52.08%	51.28%	-2.93%
65歳以上 人口比率	32.87%	33.73%	34.86%	35.83%	36.63%	+3.76%

資料：宮崎県の推計人口（宮崎県）

3. 基本目標（数値目標）の進捗状況

【基本目標1】西都市における安定した雇用を創出する

指標	策定時	目標値	達成状況	進捗状況
市内事業所従業者数	10,302人 (平成24年)	10,800人 (平成31年)	10,511人 (平成28年6月)	努力を要す
29歳以下の若者人口割合	24.7% (平成26年)	25.0% (平成31年)	22.9% (平成30年10月)	見直しを要す

資料：市内事業所従業者数 経済センサス（経済産業省）、29歳以下の若者人口割合 宮崎県の推計人口（宮崎県）

【基本目標2】西都市への新しいひとの流れをつくる

指標	策定時	目標値	達成状況	進捗状況
転出超過数 (転出者数－転入者数)	252人(平成26年) 転出者数：1,155人 転入者数：903人	100人(平成31年) 転出者数：1,000人 転入者数：900人	105人(平成30年) 転出者数：1,096人 転入者数：991人	順調に推移

資料：宮崎県の推計人口（宮崎県）

※策定時は平成26年において248人の転出超過としたが、比較分析のため、平成25年10月1日～平成26年9月30日までの転出超過数に変更している。

【基本目標3】若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

指標	策定時	目標値	達成状況	進捗状況
合計特殊出生率	1.65 (平成20～24年)	1.75 (平成31年)	—	評価困難
年間婚姻数	117組 (平成25年)	120組以上 (平成31年)	110組 (平成29年)	見直しを要す

資料：合計特殊出生率 人口動態統計（厚生労働省）、年間婚姻数 衛生統計年報（宮崎県）

※合計特殊出生率（平成25～29年）については未だ公表されていないため、現時点において達成状況について検証することは困難である。

【基本目標4】時代にあった地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

指標	策定時	目標値	達成状況	進捗状況
「住みやすい」と実感している人の割合	78% (平成27年)	90%以上 (平成31年)	80.9% (平成31年)	努力を要す

資料：市民意識調査（西都市総合政策課）

4. 基本目標ごとの評価検証

【基本目標1】西都市における安定した雇用を創出する

1) 足腰の強い農業の再生

(1) 農業経営の高度化

重要業績評価指標 (KPI)	策定時	目標値	達成状況	評価
①事業を活用して雇用される求職者数	—	2人 (H31)	—	評価困難
②6次産業のソフト部門件数	—	2件 (H31)	2件 (H30)	達成

生産者と加工・販売者の連携による商品開発等については、平均して年間2件程度の実績があり、目標を達成することができたが、農産物のブランディングや販路開拓において課題が残っている。

今後は、物産・観光交流事業などの既存事業の活用と連携を踏まえ、商品開発から生産・販売までの一連の流れを作れるような施策を検討する。

(2) 多様な担い手による元気な地域農業の展開

重要業績評価指標 (KPI)	策定時	目標値	達成状況	評価
③認定農業者数 (経営体)	809経営体	809経営体 (H31)	790経営体 (H30)	順調に推移
④新規就農者数	12人	30人 (H31)	10人 (H30)	見直しを要す

認定農業者数については目標は達成できなかったものの、認定就農者からの移行の徹底とともに中間時期でのフォローアップを継続することで、微減にとどめることができた。新たな担い手確保については、平成29年度から機能している就農支援体制とJAトレーニングセンターを中心に、県内外を問わずPR活動を行ってきたが、目標達成には至っていない状況である。

平成31年度からは、かねてより希望の多かった親元就農者に対する支援も開始しており、一定の評価を得ている。新たな担い手の確保数としてはまだ少なく目標数には至っていないが、着実に西都市版の就農支援体制が定着しつつあると評価しており、現行の就農支援としての改善と情報発信面での更なる改善を図っていく必要がある。

就農支援面については現在課題抽出中であるが、情報発信においては平成30年度から行っている総合政策課の移住相談会とのタイアップや、県段階における地方創生推進交付金事業による県下全域での就農相談会の開催など、発信の機会が増えてきている状況である。

西都独自の農業研修制度を早期に確立することで、他市町村の支援よりも魅力あるもの

にしていく。

(3) 農業生産基盤の強化

重要業績評価指標 (KPI)	策定時	目標値	達成状況	評価
⑤事業を活用して雇用される求職者数	—	2人 (H31)	1人 (H30)	努力を要す

ブルーベリー葉が農業特産物として定着するには、栽培面積の拡大、販路の開拓による安定的な収入が必要であるが、加工場等の設置ができておらず、目標の達成には至っていない。しかし、宮崎大学との産学官連携による乗用摘採機導入によって生産量・収入の増加に繋がっている。また、その効能の高さから次第に注目度も上がってきている。

特産品として定着するためにも、ブルーベリー葉園の適正管理による生産量の向上、栽培面積の拡大、販路拡大等による収入の安定が必須であることから、今後は栽培の推進だけでなく、販売促進にも取り組む必要がある。

2) 西都の力（ひと、もの、産業など）を活かした新産業創造の取組み

(1) 地域資源の発掘・研鑽

重要業績評価指標 (KPI)	策定時	目標値	達成状況	評価
⑥事業を活用して雇用される求職者数	—	3人 (H31)	3人 (H30)	達成

まちなか賑わい創出のために、さまざまな分野の地場産品を中心とした店舗の出店や市内の高校・専門学校、団体等とコラボするなど、毎月テーマを変えながら定期的にマルシェを開催した。また、イベントの開催、起業・創業支援のためのチャレンジショップ事業を実施し、商工会議所等のアドバイスを受けながら3年間で5店舗が開業することができた。

マルシェについては、定期開催や中心市街地各施設でのイベント開催の際には、商店街の店舗や各施設への回遊が図れるように連携していくとともに、ARアプリを活用した地域活性化事業など、より実態に合ったソフト事業を実施する必要がある。

また、起業者支援と雇用創出を図るために、商工会議所や金融機関、ハローワーク等との連携を更に深めるだけでなく、地域住民や市内商店等自らが積極的に参加していく体制の構築を目指す。

(2) 食創生事業の推進

重要業績評価指標 (KPI)	策定時	目標値	達成状況	評価
⑦事業を活用して雇用される求職者数	—	5人 (H31)	—	評価困難

「食」開発・研究推進事業については、平成 27 年度に協議会を設立し、本市の農林水産物を活用した「食」により、本市の活性化を図ってきた。平成 30 年度には、西都市産の黒糖を使った「黒糖パイ」を開発、西都原ガイダンスセンターこのはな館で販売し、好評を得ている。また、同年度には J A 西都園芸振興会と協力し、西都産農産物を使った料理のレシピ集を作成した。

今後は、新たな特産品の開発に向けて実施主体を支援するとともに、開発品の P R 等も含め、物産・観光交流事業との連携・効率化を図っていきたいと考える。

なお、「食の拠点」施設整備については取得した土地の活用について検討中である。

(3) 有害鳥獣の処理に対する支援

重要業績評価指標 (KPI)	策定時	目標値	達成状況	評価
⑧新規雇用者数	—	3人 (H31)	—	評価困難

有害鳥獣駆除の謝金や高齢化による捕獲員の減少に対応するため、猟銃免許取得促進事業などを推進してきたが、捕獲した鳥獣を処理する体制の構築及び新たな雇用の創出については、平成 29 年度より西米良村にジビエ処理加工施設が稼働し、周辺地域からの搬入も可能になったため、西都市においては設置を行わなかった。

ジビエ処理加工施設については、衛生関係、加工後の販路の確保、搬入量の問題等など多くの課題があるため、すでに稼働している西米良村や県外の取組状況を聞き取りしながら、ハード事業だけでなく既存施設を利用した広域的な取り組みについて引き続き検討していくこととする。

3) 地域産業の育成支援

(1) 地場産業の育成と起業支援体制の整備

重要業績評価指標 (KPI)	策定時	目標値	達成状況	評価
⑨新規開業店舗数	4店舗	5店舗 (H31)	4店舗 (H30)	順調に推移

地場企業の育成のため、中小企業等への市制度融資、住宅等新築リフォーム支援事業やプレミアム付商品券発行事業などの経済対策、商工団体等への支援を実施した。また、起業支援体制の整備を図るため、空き店舗活用推進事業のほか、西都市創業支援事業計画に

基づく連携型創業支援ネットワークを活用して、相談支援機関と一体となり創業希望者に対する支援を行った。

これらの取組の結果、創業希望者が各相談支援機関の支援を受けて開業した新規店舗等は年間平均 16 店舗となった。

商店街空き店舗活用推進事業によって新規開業した店舗数は年平均 3.5 店舗であるが、補助期間終了後に閉店となった店舗も見られるため、持続的で着実な経営継続のために関係機関での経営指導や各種セミナーへの参加を促すなど、更なるフォローアップ体制の整備が必要である。また、創業希望者への効果的な支援のためには、関係機関との情報共有を密に行える体制を構築する必要がある。

(2) 医療サービス業の育成

重要業績評価指標 (KPI)	策定時	目標値	達成状況	評価
⑩事業を活用して雇用される求職者数	—	10人 (H31)	年間平均6人 (H27～29)	努力を要す

平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年計画で実施し、介護職員初任者研修（旧：訪問介護 2 級）や視覚障がい者向けの同行援護養成研修を開催することで、受講者のスキルアップと職業選択の範囲を広げ、早期の就職実現及び介護人材の確保を図った。

3 年での本事業への参加者 27 名のうち就職実現者数は 18 名の実績となっており、目標は達成できなかったが、医療サービス関係の人材確保とスキルアップに寄与したと考える。

本事業による資格取得のための養成研修は終了したが、西都高等職業訓練校において、①同行援護従業者養成研修、②介護職員初任者研修、③福祉用具専門相談指定講習会など、介護分野での事業を実施予定としているため、これらの事業を支援することにより、医療分野での人材確保と求職者のスキルアップに繋げる。

4) 企業と就職希望者のマッチングの推進

(1) マッチング企業誘致の推進

重要業績評価指標 (KPI)	策定時	目標値	達成状況	評価
⑪誘致 (マッチング) 企業数	20社	26社 (H31)	34社 (H30)	達成

地域雇用の創出に向けて、県等の関係機関と緊密に連携を図りながら、食品関連企業、流通関連企業、IT 関連企業など幅広い業種の企業に対し積極的な企業誘致推進活動を展開した結果、新規企業 9 社及び増設 5 社の誘致が結実し、目標を大きく上回る成果を出すことができた。特に、本市初となる IT 企業 2 社及び本社機能移転（研究施設）1 社、運送業 2 社、観光資源となる温泉施設 1 社の新設立地となり、従来の製造業だけでなく幅広

い業種の企業を誘致することができた。

近年の雇用情勢の好転により、本県においても人材不足問題が顕在化していることから、今後は求職ニーズにマッチした企業の誘致を図るとともに、県内大学生に対する地元企業の積極的なPR活動事業を実施していく必要がある。

なお、小中一体型一貫教育校として統合し、未利用校舎となった「三納中」「三財中」「銀上小」を企業に活用してもらい、雇用の場を増やしていくこととしていたが、三財中は文化財保管施設として転用が完了した。銀上小は地元企業との協議を継続しており、企業誘致の対象となる跡地は三納中のみとなっている。しかし、三納中校舎は耐震性がなく、現時点で企業誘致ができる状況ではないため事業凍結状態である。

(2) 雇用支援と情報発信

重要業績評価指標 (KPI)	策定時	目標値	達成状況	評価
⑫事業を活用して雇用される求職者数	—	3人 (H31)	3人 (H30)	達成

西都ビジネスプロモーション事業に取り組んだ結果、平成27年度、28年度にそれぞれ3名の雇用増加が図られたが、「ジェトロ宮崎貿易情報センター」による地場産品等の海外輸出への効果的な支援が受けられる体制となったことを理由に、事業を廃止した。

今後は、地場産品の国内外への販路拡大について、県やジェトロ宮崎、西都商工会議所等の関係機関との連携を密にし、企業への情報提供、相談支援体制の整備を行う。また、求職者のスキルアップを図るため、西都高等職業訓練校が実施する「パソコン販売講座」や「介護職員初任者研修」等への支援を行うとともに、ハローワークでの求人情報の積極活用により、マッチング企業のニーズに応じた支援を行い、雇用拡大を図る。

【基本目標2】西都市への新しいひとの流れをつくる

1) 移住・定住とU・I・Jターンの促進

(1) 移住・定住とU・I・Jターン支援体制の整備

重要業績評価指標 (KPI)	策定時	目標値	達成状況	評価
①移住件数	10件 (H20～H26の移住件数)	10件 (H31)	22件 (H30)	達成

移住件数は目標を年間10件としていたが、4年間で52件となり、目標を達成することができた。これについては、国県の情報提供窓口と連携しながら、移住相談会などの情報提供を実施してきたほか、助成金をはじめとした移住者向け施策を積極的に展開してきたことによるものであると思われる。

各助成金のうち、子育て世帯住宅取得等助成金については3年間で239件の助成実績となっており、そのうち移住世帯は47世帯であった。一方、お試し滞在助成金制度の活用については4年間で7件、子育て世帯等賃貸住宅家賃助成金については3年間で7件と利用が少ない状況であった。

今後の方向性としては、お試し滞在助成金制度や農業実践研修支援制度については利活用しやすいものへと変更して展開していくとともに、情報提供体制の強化に取り組みたい。

また、移住者が急増している自治体においては、「職と住」をパッケージ化して提供することにより移住者を確保しているため、本市の基幹産業である農業をはじめとした「職情報」と空き家情報バンクをはじめとした「住情報」について情報提供ができるよう、関係団体と連携しながら体制を整えていかなければならない。

(2) 多様な世代の居住ニーズに対応した住環境の整備

重要業績評価指標 (KPI)	策定時	目標値	達成状況	評価
②空き家を活用した移住世帯	—	5世帯 (H31)	6世帯 (H30)	達成

空き家を活用した移住世帯については、目標を年間5世帯としていたが、平成30年度の実績は年間6世帯であり目標を達成することができた。なお、市民の利活用を含めた空き家の活用実績としては、平成27年度1件、平成28年度5件、平成29年度5件、平成30年度12件となっており、空き家活用の実績は着実に増加しており、引き続き取組を続けていくものとする。

民間住宅開発支援事業については4年間で3件の実績があり、民間企業による住宅整備の促進を図り、移住・定住に効果が高いため、今後も引き続き実施していくものとする。

また、公営住宅の地域対応活用事業についても、4年間で4世帯10人の活用があり、一定の効果があることから今後も継続して実施していきたい。

今後については、空き家情報が少なく需要に供給が追いついていないことから、空き家物件情報の掘り起こしに力を入れていかなければならない。

2) 観光交流の推進

(1) 周遊型・滞在型観光に対応した観光資源・施設の整備

重要業績評価指標 (KPI)	策定時	目標値	達成状況	評価
③観光客数	125万人	140万人 (H31)	106万人 (H30)	見直しを 要す

観光資源・施設の整備については、食の拠点施設建設計画が凍結となっているほか、記紀の道の整備についても事業進捗率は目標を下回っている。

物産・観光フェアをはじめとしたイベントを積極的に展開したほか、観光協会ホームページをリニューアルするなど情報発信に力を入れてきたが、イベント時や西都原の花の時期において天候不良等の影響があり年間観光客数は140万人の目標に対して平成30年において106万人と達成することができなかった。

今後は、観光協会ホームページをはじめ、SNS等でも魅力ある情報発信を行うことで観光客を含めた交流人口の増加を促す必要がある。また、記紀の道の早期完成を図るとともに、市外からの観光客を記紀の道へ誘導する手法について検討していかなければならない。

(2) スポーツランドの推進

重要業績評価指標 (KPI)	策定時	目標値	達成状況	評価
④自転車活用イベント事業参加者数	600人	1,000人 (H31)	500人 (H30)	見直しを 要す

スポーツランド推進協議会の各部会を中心に誘致活動や大会等を実施した。

誘致活動については継続団体（野球：ヤクルト・東邦ガス野球部・立教大学、サッカー：阪南大など）を中心に活動した。合宿の新規団体を獲得したが、結果的には若干の減となった。

また、台湾スポーツ交流事業として、台湾と小学校の野球部のスポーツ交流を実施するなど、国内外においてスポーツ交流の拡大を図った。

自転車活用イベントとしては、実行委員会が実施する自転車レース「西都原エンデューロ」の支援を行い、約400人が市内外から参加した。また、平成30年度開催においては、障がい者による車いすレースも同時開催した。

その他、新観光プログラム開発事業として、自転車を活用した女性限定の散走事業を開催している。

他方、安全面等の課題により実施できなかった自転車活用イベントもあるなど、コース設定や安全面の確保が課題となっている。

(3) グリーン・ツーリズムの推進

重要業績評価指標 (KPI)	策定時	目標値	達成状況	評価
⑤グリーン・ツーリズム年間 日帰客数	1, 543人	2, 000人 (H31)	1, 998人 (H30)	達成
⑥グリーン・ツーリズム年間 延宿泊者数	632人	1, 000人 (H31)	883人 (H30)	順調に推移

グリーン・ツーリズム研究会が主催する様々なイベントにより年間日帰客数は毎年2,000人前後とほぼ目標数値を達成している。

また、年間延宿泊者数については、目標には届いていないものの、台湾からの教育旅行の需要が高まりにより年間平均900人程度で順調に推移している。

今後は、農業体験のみならず、新たなプログラムを開発し体験利用者数の増加につなげるほか、宿泊へ誘導することで延宿泊者数の増加を目指し、滞在型観光を創出を図ることとしたい。また、利用者数の増加を図るため、グリーン・ツーリズム会員の確保に努め、受入体制を整えることとする。

(4) 観光客等の受入環境の整備とおもてなしの醸成

観光客等の受け入れ環境の整備として、西都原御陵墓前広場トイレの一部洋式化、記紀の道案内板の多言語対応、西都市観光情報アプリ「さいとココなび」や各種パンフレットによる観光地や食事処、スポーツキャンプ等の情報提供を行った。

今後は、他の観光施設においてもトイレの洋式化を進めるとともに、「さいとココなび」をより使いやすい形へバージョンアップするほか、市街地や観光施設でのキャッシュレス決済の導入等、更なる受入環境の整備を図ることとする。

また、グリーン・ツーリズムでの受入の際に、民間施設と連携を図り、宿泊者を市街地や観光施設へ誘導する取り組みについて検討する。

3) 県内大学等との連携した若者地元定着対策の推進

(1) 専門学校、大学等との連携による人材育成

重要業績評価指標 (KPI)	策定時	目標値	達成状況	評価
⑦市内高校・専門学校から市 内企業・事業所への就業者数	—	20人 (H31)	11人 (H30)	努力を要す
⑧宮崎大学地域資源創成学 部との連携事業	—	3件 (H31)	3件 (H30)	達成

本市と宮崎大学及び医療福祉専門学校については、幅広い分野で相互に協力するため連携協定を締結した。そのうち、医療福祉専門学校とは、市内企業への就職支援と求められる人材育成について明記した。しかし、県立産業技術専門校を含め、これらの学校から市

内企業や病院等への就職を促す仕組みの確立、具体的な取り組みには至っていない。

宮崎大学地域資源創生学部との連携事業については、協定を活かし宮崎大学全学部を対象を拡大、平成30年度より本市の資源を活用した地域活性化に関する取り組みを学生自ら企画・実施することで人材育成を図っている。なかでも、銀鏡地区でのゆず取り作業における労働力不足をイベント化することで解消する取り組みは、費用対効果もあり、地域の活性化に貢献する事業であった。今後も連携協定を活かした事業に取り組み、人材育成を図る必要がある。

就職説明会は、その手法や時期に制限があるため開催に至っていないが、誘致企業・地場企業と学校等関係者を一堂に会した情報交換会を毎年度開催し、企業と学校等関係者とのマッチングの機会の創出を図っている。

その他、西都・児湯地区の市町村と一体的に、学生やU I J ターン者向けに企業のPR冊子の作成を実施し、市内企業への就職を促す取組みを推進した。

今後も関係団体と連携を図り、市内企業等への就職を促す取組みを推進していくものとする。

【基本目標3】若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

1) 結婚・出産・子育てまでの一貫した支援

(1) 出会いから結婚までのサポート

重要業績評価指標 (KPI)	策定時	目標値	達成状況	評価
① 2つの事業により結婚までに至る組数	—	3組 (H31)	0組 (H30)	見直しを要す

農業婚活事業と出会い創出支援事業補助金により結婚までに至った組数は平成 27 年度に 1 組のみであり、目標の年間 3 組は達成できなかった。

2つの事業により男女の出会いの場の創出支援をしてきたところだが、年々参加者が減少しており、近年は開催自体が難しい状況にもなっていることから、事業実施の方法について検討していかなければならない。

(2) 出産や子育てしやすい環境づくり

重要業績評価指標 (KPI)	策定時	目標値	達成状況	評価
② 不妊治療による出生者数	—	4人 (H31)	特定 2人 一般 0人 (H30)	努力を要す
③ 予防接種事業に対する保護者の満足度	50%	60% (H31)	93.9% (H30)	達成
④ 母子保健事業に対する保護者の満足度	60%	80% (H31)	96.8% (H30)	達成

出産や子育ての支援として、関係各課等において様々な取組みを推進してきた。

不妊治療による出生者数については、年間 4 人の目標値には届いていないものの、不妊治療申請件数は一般・特定それぞれ毎年 10 件前後の支援を実施している。また、予防接種助成事業に対する保護者の満足度は 93.9%、母子保健事業に対する保護者の満足度は 96.8% であり目標を達成することができた。

その他にも、各種予防接種や健診、相談事業などに力を入れてきたほか、保育料の軽減や医療費助成事業により経済的負担の軽減を図るなど、若い世代が子育てしやすい環境を整えてきたところである。

また、図書館においては、ブックスタート・ブックフォロー事業のほか、子育て支援コーナーを設置するなど、読書を通じた子育て支援を展開した。

今後は、子育て世代包括支援センターを市町村に設置することとされていることから、母子保健事業と子育て支援事業を一体的に提供し、妊産婦や乳幼児に対して「切れ目のない支援」を提供できるよう、事業の一体的な提供や情報の一元的管理体制を目指して検討を行っていく。

2) 女性が活躍できる社会づくり

(1) 男女共同参画社会づくりの推進

重要業績評価指標 (KPI)	策定時	目標値	達成状況	評価
⑤審議会等における女性の登用率	29.6%	33.0% (H31)	30.4% (H30)	努力を要す

講演会や研修会の実施により男女共同参画の意識が向上したことで、審議会等における女性の登用率は平成30年に30.4%と増加した。

女性の活躍推進は、女性目線での価値観や創意工夫をもたらすので、今後も審議会等の指導的地位における女性登用を積極的に推進する必要がある。

また、子育てに限らず、親の介護に要する時間についても考慮すべき時期にきていることから、引き続き、講座や講演会を開催することで、男女共同参画の意識啓発や仕事と生活の両立の促進を図るものとする。

(2) 女性雇用の推進

重要業績評価指標 (KPI)	策定時	目標値	達成状況	評価
⑥事業を活用して雇用される女性求職者数	—	10人 (H31)	11人 (H30)	達成

平成30年度における男女共同参画啓発活動に取り組む企業・事務所に対する助成についての雇用実績は11人となった。

また、介護人材育成支援事業や西都高等職業訓練校が実施する訓練、実践創業塾等のセミナーへの参加を促し、女性求職者のスキルアップを図ることで雇用支援を行ったほか、チャレンジショップ支援事業、商店街空き店舗活用推進事業など各種施策を活用した起業・創業支援により4年間で28人の女性起業者を育成した。

今後も、仕事と子育ての両立や女性の活躍推進のための働きやすい就業環境の整備を図るとともに、地元企業に対する周知・啓発に取り組むほか、引き続き女性求職者のスキルアップを図るための支援を行うとともに、起業希望者に対しては連携型創業相談支援ネットワークを活用したサポート体制を展開するものとする。

(3) ワーク・ライフ・バランスに配慮した子育て環境の整備

重要業績評価指標 (KPI)	策定時	目標値	達成状況	評価
⑦延長保育の年間利用者数	619人	950人 (H31)	475人 (H30)	努力を要す
⑧休日保育の年間利用者数	42人	200人 (H31)	61人 (H30)	努力を要す

子育て環境の充実として、保育所、認定こども園の整備はもとより、保護者の就労形態

の多様化に対応するため延長保育事業、休日保育事業、放課後児童クラブ等を実施した。利用者数は年度ごとに変動があるが、環境整備を図り、利用希望児童が概ね利用できる環境にあることから、子育て世帯が安心して就労できる環境が整備され、女性が活躍できる社会づくりに大きく寄与しているものと判断する。

今後も同様に継続していくことで、女性が活躍できる社会づくりを図るものとする。

3) 未来を拓くひとづくり

(1) 学校教育とICTを活用した教育環境の充実

重要業績評価指標 (KPI)	策定時	目標値	達成状況	評価
⑨全国学力・学習状況調査平均正答率	—	全教科全国平均以上 (H31)	一部未達成 (H30)	順調に推移

年度当初に実施する全国学力・学習状況調査等の学力調査では平均正答率が 0.3~6.9 点下回り、全教科全国平均以上の目標は達成できなかった。しかし、年度末に行われる総合学力調査では、中学 1・2 年に一部全国平均を下回った教科は見られたものの、その他の学年ではすべての学科において平均正答率を 0.5~6.0 点上回ることができている。

今後も「見える学力」を意識した日常授業の改善と教職員の資質向上の推進により学力向上を図るものとする。

また、ICT を活用した教育の推進に関しては、デジタル教材及びデジタルテレビ機器の整備を進めてきたほか、令和元年度にタブレット型端末及び校内無線 LAN 環境を整備することにより、ICT 機材・機器の導入・拡充を図ることとしている。

今後は、子どもたちの情報活用能力の育成、統合型校務支援システムの導入等による効率的な校務の遂行など、導入された ICT 機材を活用することにより教育の質の向上を図るものとする。

(2) 郷土愛や思いやりの心を育む教育の推進

重要業績評価指標 (KPI)	策定時	目標値	達成状況	評価
⑩山村留学受入数	18人	18人 (H31)	17人 (H30)	順調に推移
⑪さいとを愛する児童・生徒の割合	—	100% (H31)	80% (H30)	順調に推移

小中高を貫く「さいと学」の実施により、ふるさと西都を知り、西都を愛し、西都の未来を自分の事として考える流れを定着させることができたと思われる。

今後は、世界情勢や地域における課題等が変容しているため、時代にあう「さいと学」へと内容の見直しを行う必要があるため改訂を検討したい。

山村留学については現在 17 人の山村留学生を確保し、一定の成果を上げている。

しかし、高齢化等による里親の減少が懸念されることから、事業存続のため里親の確保などに引き続き取り組んでいきたい。

魅力ある高等学校づくりの支援事業については、各種検定料、部活動後援を含む就学費用助成や生徒寮費の補助、スクールバス運営に対する補助を行った。

現在、定員充足率は 90%以上に戻り、近隣の高校と比較しても安定してきていること、令和 2 年度に新妻高校として最初の卒業生が輩出されることから、今後は進学率や就職率を上げブランド力を高めていく時期であることから、保護者、学校と協議・連携し新たな支援策を検討していく必要がある。

【基本目標 4】時代にあった地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

1) 元気な日本のふるさとづくり

(1) 未来への継承・活用の取組みの推進

本市の「ふるさと資源」の象徴である「西都原古墳群」や歴史・文化遺産を広く PR しながら未来に継承・活用していく取組みを推進した。

西都原古墳群については、世界文化遺産登録を目指すため、シンポジウムをこれまでに 6 回開催し機運醸成を図った。専門家から高い評価を得ているが、専門性が高すぎることもあり、一般参加者数の伸び悩みが課題となっている。

世界遺産登録となれば交流人口の拡大により相当の経済波及効果が見込まれることから、シンポジウムを継続する意義はあるとして、今後は専門性の高い内容は維持しながら、一般の方々でも参加しやすく理解できるような内容構成とすることで参加者数を拡大し、多くの市民の機運醸成を図ることとする。また、日本遺産のブランド力を活用する手法についても検討していかなければならない。

銀鏡神楽については、ユネスコ無形文化遺産登録を目指すため、九州内の重要無形文化財に指定されている神楽 10 団体による九州の神楽ネットワーク協議会に参加、県内外で公演を重ね伝統芸能としての神楽の魅力を発信した。今後も著名な劇場等で公演活動を行い認知度を高めていく。

その他の伝統民俗芸能については、国選択となった尾八重神楽の調査等を行う「米良山の神楽記録作成調査委員会」への協力や、民俗芸能保存団体連絡協議会の保存・継承活動への補助を実施した。今後は、国指定に向けた取組みについても検討していく。また、後継者不足となっている地域の民俗芸能に対しては保存継承活動を支援していく。

都於郡城跡ガイダンスセンターについては、改めて、施設の構造や規模の見直し、社会教育施設としての整備について検討を行っていく。

西都の魅力発信としては、四季折々の西都原や市内の風景等を撮影した映像や、全国的に知名度の高いさいとふるさと特命大使を起用したプロモーション動画を作成し、ホームページや動画配信サイト及び SNS で国内外へ発信した。今後は、より効率的・効果的に発信していくため、フォロワー数が増加傾向である SNS の活用を重視するとともにインバウンド向けの動画についても検討していく必要がある。

観光ボランティアガイドの育成としては、「さいとの観光まるわかり講座」を開催、4 年間で 32 名の方に参加いただき、その内、4 名の方が新規会員として登録された。しかし、ガイドの高齢化率は高く、引き続き会員数の増加を図る必要がある。また、案内にバラツキがあるため、スキルアップと責任感の意識付けを行っていく必要がある。

2) 安全・安心に暮らせるまちづくり

(1) まちづくり活動への支援

地域づくり協議会への支援を行い、地域活力の維持・向上を図った結果、4 年間で 23

件の新規活動が主体的に発案され、地域の課題解決や絆づくりを実施することができた。

また、三納地区・都於郡地区においては地域計画を策定したことにより、活動の目的や将来目指すべき方向を明確にできたことから、他地域についても策定を検討し、地域住民主体の活動の維持を図る。

市民活動団体に対する「西都市市民提案型まちづくり事業補助金」は、4年間で4件の採択となった。今後は審査方法を見直し、公益的な活動を支援する施策として継続する。

また、市民活動支援センターについても利用しやすい施設とするため見直しを進めていく。

市民活動を側面的に促すことと地域経済の活性化を図るさいとくポイント制度については、ポイント対象事業を拡大し一定の効果が見られた。今後はマイナンバーカードとの連携について検討していく。

(2) 安全・安心に暮らせる体制の整備

重要業績評価指標 (KPI)	策定時	目標値	達成状況	評価
①高齢者が健康であると感じる割合	65.0%	80.0% (H31)	74.1% (H29)	努力を要す
②自主防災組織数	47団体	107団体 (H31)	74団体 (H30)	努力を要す

高齢者が健康であると感じる割合は74.1%と目標は達成できなかったが、今後も地域包括ケアシステムの基盤事業である百歳体操の普及啓発に努め、高齢者の介護予防・自立支援・重度化防止の取組みを推進する。一方、医療体制の整備として新病院建設に向けた取組みを着実に推進していく。

自主防災組織数は74団体と目標を達成できなかった。今後は設立済み組織の活性化を推進することで、未設立地域を含めた市全域で防災意識の向上を図り、組織数向上に繋げていきたい。なお、防災士については目標どおり年間20名の取得者を確保しており、今後は資格取得者のスキル向上を図っていく必要がある。

現在、刑法犯件数や交通事故件数は減少傾向であるが、子供や単身高齢者の見守りなども含め、今後も安全・安心に暮らせる体制を地域ぐるみで取り組んでいく必要がある。

(3) 生活交通の利便性の向上

重要業績評価指標 (KPI)	策定時	目標値	達成状況	評価
③コミュニティバスの利用者数	18,096人	23,000人 (H31)	19,514人 (H30)	努力を要す

コミュニティバスの見直し及び拡充、また新たにデマンド型乗合タクシーを導入することで、年間利用者数は増加したが、目標値には届かなかった。敬老バスカード制度は利用者が増加傾向であり高齢者の外出促進などに貢献している。

なお、超高齢化社会においては自宅からバス停までの移動が課題となっており、今後は公共交通以外の手段も含め柔軟に検討していく必要がある。また、よく利用される施設を巡回するバスについても検討を進めたい。

3) 広域連携による地域活性化

(1) 宮崎中部圏での連携中枢都市圏の形成

重要業績評価指標 (KPI)	策定時	目標値	達成状況	評価
④連携中枢都市圏の形成数	—	1 件 (H31)	0 件 (H30)	見直しを 要す

宮崎中部圏での連携中枢都市圏の形成については、宮崎市を中心とした圏域構成に本市を含めることは想定されておらず、その協議の場を設けることも困難であったことから今後も達成不可能な状況である。なお、児湯圏域においては広域連携を推進し平成 28 年 4 月に行政不服審査会を共同設置した。

人口減少・少子高齢化が進む中、自治体単独による行政サービスの提供は人的また財政的に限界があることから、今後も様々な分野において地域間連携施策を検討していく必要がある。

(2) 地域連携の推進

姉妹都市である長崎県西海市とは牡蠣の販売を通じて多くの市民の認知度を高めるとともに、イベントへの相互参加やスポーツ少年団による市民レベルの交流を重ねた。また、災害時相互応援に関する協定を締結し、連携協力を強固なものとした。一方、輸送コスト等がネックで経済交流は進んでいないことから、今後は現状程度の交流を継続していく。

天正遣欧少年使節ゆかりの地関係自治体とは、中学生を対象とした交流事業を実施。それぞれの歴史・文化に触れることによって交流の輪をひろげ、郷土愛に満ちた人間性豊かな青少年の健全育成に寄与している。現在、天正遣欧少年使節をテーマとした日本遺産登録を目指していることから、本事業についても継続して取り組むこととする。

観光部門においては、宮崎市・日南市・綾町・国富町と連携し、3市2町で構成される「県央地域観光リゾート推進会議」において、東九州自動車道沿線都市(福岡県北九州市・大分県大分市)や宮崎カーフェリーが就航する関西圏の都市(大阪府豊中市・兵庫県神戸市)においてPR活動・物販事業を実施し、人や経済の交流活性化を促進した。

今後についても広域連携の強みを活かしたPR活動を展開していくものとする。